

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 13 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

兼 経営効率部長 佐 藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 9 月中間期	9,609 (12.7)	782 (16.6)	745 (6.5)
平成 13 年 9 月中間期	8,524 (0.0)	937 (36.3)	797 (26.4)
平成 14 年 3 月期	17,097	1,567	1,411

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	434 (3.3)	40 89
平成 13 年 9 月中間期	449 (87.2)	42 44
平成 14 年 3 月期	1,182	111 79

(注) 期中平均株式数 平成 14 年 9 月中間期 10,615,623 株 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 14 年 3 月期 10,580,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	10 00	—
平成 13 年 9 月中間期	10 00	—
平成 14 年 3 月期	—	30 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 9 月中間期	27,931	15,066	53.9	1,406 02
平成 13 年 9 月中間期	24,724	14,000	56.6	1,323 30
平成 14 年 3 月期	27,417	14,659	53.5	1,385 59

(注) 期末発行済株式数 平成 14 年 9 月中間期 10,715,500 株 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 14 年 3 月期 10,580,000 株

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	19,320	1,730	1,020	20 00	30 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 91 円 79 銭 (予 想 年 間 期 中 平 均 株 式 数 に よ る)

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ～ 6 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,884,638		951,218		2,456,306	
2. 受 取 手 形	3,566,788		3,488,365		3,472,620	
3. 売 掛 金	3,408,727		3,157,843		3,305,215	
4. た な 卸 資 産	5,961,814		5,243,105		5,201,434	
5. 繰 延 税 金 資 産	122,474		113,405		152,182	
6. そ の 他	250,730		225,920		115,979	
貸 倒 引 当 金	44,017		34,918		35,579	
流 動 資 産 合 計	15,151,155	54.2	13,144,940	53.2	14,668,158	53.5
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	4,894,216		3,592,527		5,015,495	
(2) 機 械 及 び 装 置	2,664,658		1,724,666		2,350,653	
(3) 土 地	3,161,239		3,161,239		3,161,239	
(4) そ の 他	541,575		1,557,741		658,036	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,261,689	40.3	10,036,175	40.6	11,185,425	40.8
2. 無 形 固 定 資 産	49,508	0.2	51,441	0.2	48,423	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1,027,319		1,069,458		1,044,834	
(2) 繰 延 税 金 資 産	111,083		67,424		147,278	
(3) そ の 他	388,139		451,631		417,632	
貸 倒 引 当 金	57,506		96,603		94,745	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,469,035	5.3	1,491,911	6.0	1,514,999	5.5
固 定 資 産 合 計	12,780,234	45.8	11,579,528	46.8	12,748,848	46.5
資 産 合 計	27,931,389	100.0	24,724,468	100.0	27,417,007	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	501,207		571,716		459,371	
2. 買 掛 金	2,750,416		2,308,670		1,857,473	
3. 短 期 借 入 金	3,011,000		2,661,000		2,125,000	
4. 未 払 法 人 税 等	271,755		384,801		845,872	
5. 賞 与 引 当 金	340,330		337,350		340,330	
6. 返 品 調 整 引 当 金	27,933		24,512		23,333	
7. そ の 他	958,163		1,254,225		1,895,312	
流 動 負 債 合 計	7,860,807	28.2	7,542,276	30.5	7,546,694	27.5
固 定 負 債						
1. 社 債	819,840		819,840		819,840	
2. 長 期 借 入 金	3,312,500		1,513,500		3,540,500	
3. 退 職 給 付 引 当 金	362,979		332,383		340,530	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	297,916		312,354		321,129	
5. そ の 他	211,134		203,549		188,799	
固 定 負 債 合 計	5,004,370	17.9	3,181,627	12.9	5,210,799	19.0
負 債 合 計	12,865,177	46.1	10,723,903	43.4	12,757,493	46.5

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)						
資 本 金	—		3,400,000	13.7	3,400,000	12.4
資 本 準 備 金	—		3,675,150	14.9	3,675,150	13.4
利 益 準 備 金	—		400,841	1.6	400,841	1.5
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	—		5,751,190		5,751,190	
2. 中間(当期)未処分利益	—		794,562		1,422,521	
その他の剰余金合計	—		6,545,753	26.5	7,173,712	26.2
その他有価証券評価差額金	—		21,178	0.1	9,809	0.0
資 本 金	3,508,020	12.5	—	—	—	—
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	3,797,190		—		—	
資本剰余金合計	3,797,190	13.6	—	—	—	—
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	400,841		—		—	
2. 任 意 積 立 金	6,622,177		—		—	
3. 中 間 未 処 分 利 益	750,238		—		—	
利益剰余金合計	7,773,257	27.8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	12,256	0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	15,066,211	53.9	14,000,565	56.6	14,659,513	53.5
負 債 及 び 資 本 合 計	27,931,389	100.0	24,724,468	100.0	27,417,007	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,609,178	100.0	8,524,127	100.0	17,097,084	100.0
売 上 原 価	5,548,526	57.7	4,815,137	56.5	9,825,858	57.5
売 上 総 利 益	4,060,652	42.3	3,708,989	43.5	7,271,225	42.5
返品調整引当金繰入差額	4,600	0.1	4,302	0.0	3,123	0.0
差 引 売 上 総 利 益	4,056,052	42.2	3,704,687	43.5	7,268,102	42.5
販売費及び一般管理費	3,273,986	34.1	2,767,279	32.5	5,700,256	33.3
営 業 利 益	782,066	8.1	937,407	11.0	1,567,845	9.2
営 業 外 収 益	53,675	0.6	68,899	0.8	140,431	0.8
受取利息・配当金	34,161		34,528		36,329	
その他の営業外収益	19,513		34,371		104,101	
営 業 外 費 用	90,532	0.9	208,865	2.4	297,239	1.7
支 払 利 息	44,572		38,671		76,170	
その他の営業外費用	45,959		170,193		221,069	
経 常 利 益	745,209	7.8	797,441	9.4	1,411,037	8.3
特 別 利 益	—	—	—	—	817,000	4.7
商 権 等 譲 渡 益	—		—		817,000	
特 別 損 失	—	—	—	—	106,885	0.6
投資有価証券評価損	—		—		106,885	
税引前中間(当期)純利益	745,209	7.8	797,441	9.4	2,121,151	12.4
法人税、住民税及び事業税	230,000	2.4	390,000	4.6	1,120,000	6.5
法 人 税 等 調 整 額	81,155	0.9	41,587	0.5	181,636	0.1
中間(当期)純利益	434,053	4.5	449,028	5.3	1,182,787	6.9
前期繰越利益	316,184		345,534		345,534	
中 間 配 当 額	—		—		105,800	
中間(当期)未処分利益	750,238		794,562		1,422,521	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯蔵品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期の中間貸借対照表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,813,182 千円	9,068,185 千円	9,363,628 千円

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	772,248 千円	637,833 千円	1,286,950 千円

3. リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額
(取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(期末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	車両運搬具	121,472 千円	92,366 千円	99,830 千円
	工具器具備品	122,010	154,759	94,263
	合 計	243,483	247,125	194,093
減価償却累計額相当額	車両運搬具	42,307 千円	37,533 千円	34,633 千円
	工具器具備品	33,550	124,115	74,631
	合 計	75,857	161,648	109,265
中間会計期間末(期末)残高相当額	車両運搬具	79,165 千円	54,832 千円	65,196 千円
	工具器具備品	88,460	30,644	19,631
	合 計	167,626	85,476	84,828

- (2) 未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額

(未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(期末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(期末)期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。)

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	49,585	37,621	33,459
1 年 超	118,041	47,854	51,368
合 計	167,626	85,476	84,828

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	18,486	25,049	45,904
減価償却相当額	18,486	25,049	45,904

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 千円)

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年 以 内	48,420	51,303	48,088
1 年 超	91,685	72,465	67,130
合 計	140,105	123,769	115,219

4. 有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以 上